

## 平成19年度6月補正予算（一般会計）のポイント

平成19年度当初予算は、「骨格予算」として編成したことから、今回の補正予算は、**通年ベースの予算とするため、当初予算で計上を見送った政策的な新規事業や公共事業について、予算計上する「肉付け」予算として編成しました。**

### 1 しあわせ創造の舞台づくりの推進（今後4年間の施策展開の幕開け）

平成19年度は、「県民しあわせプラン・第二次戦略計画」のスタートの年であり、「**こころのふるさと**」と言われる三重が、**もっと元気に、もっともっとワクワクする舞台**であるように、**当初予算で計上した事業とあわせしっかりと取り組み、「県民しあわせプラン」の着実な推進を図る。**

第二次戦略計画における「重点的な取組」の概要

3つのテーマで選定した32項目の「重点的な取組」について平成19年度から平成22年度の4ヵ年で戦略的、重点的に実施

「重点的な取組」は、県が行政経営資源を重点的に投入する「重点事業」と県だけでなく他の主体の参画を得て横断的に取り組む「みえの舞台づくりプログラム」の二つに分けて取り組む

### 2 当初予算編成後に生じた新たな課題への早急な対応

平成19年4月15日に発生した地震災害への早急な対応

障害者自立支援対策臨時特例基金による特別対策事業の実施

### 3 厳しい財政状況も念頭に入れた予算編成

## 補正予算全体の姿

- ◆ 平成19年度6月補正予算の規模は、202億円(一般会計)  
なお、6月補正後の一般会計の予算規模は、対前年度当初予算比で0.5%減の6,893億円

平成19年度当初予算は、「骨格予算」として編成したことから、通年ベースの予算とするため、政策的な新規事業や公共事業等について、202億円を計上。

なお、平成19年度6月補正後の予算規模(一般会計)は、対前年度0.5%減の6,893億円で7年連続のマイナス。

ただし、平成18年度の特異要因である志摩開発有料道路Ⅱ期無料開放負担金の減分(31億円)を除くと、前年度と同額程度。

- ◆ 投資的経費の補正予算額は、172億円  
なお、6月補正後の投資的経費は、対前年度8.7%減の1,299億円

投資的経費は、公共事業について、当初予算では「骨格予算」として平成18年度当初予算額の80%程度を機械的に計上したことから、通年ベースの予算とすることなどにより、172億円を計上。

なお、平成19年度6月補正後の投資的経費は、対前年度8.7%減の1,299億円。

## 「県民しあわせプラン」の着実な推進に向けて

- ◆ 公共事業

- (1) 一般公共事業(国補) 5,972,027千円  
道路事業で2,014,851千円、砂防事業で868,000千円、森林山村事業で791,155千円、河川事業で620,025千円をそれぞれ増額するなど、あわせて5,972,027千円を増額補正する。

平成19年度6月補正後 53,835,927千円(対前年度当初 10.1%の減)

- (2) 県単独公共事業 4,135,518千円  
道路事業で2,579,148千円、河川事業で368,503千円、森林山村事業で298,000千円をそれぞれ増額するなど、あわせて4,135,518千円を増額補正する。

平成19年度6月補正後 21,917,735千円(対前年度当初 1.2%の減)

- (3) 国直轄事業負担金 6,989,120千円  
道路事業で4,944,000千円、河川事業で1,777,585千円をそれぞれ増額するなど、あわせて6,989,120千円を増額補正する。

平成19年度6月補正後 30,188,210千円(対前年度当初 7.6%の増)

## 公共事業以外

### 一人ひとりの思いを支える社会環境の創造と人づくり

- (1) 新たな文化振興策検討事業費(生活部) 4,805千円  
長期的な視点から関係領域を視野に入れた文化振興策の検討を行い、あわせて新博物館のあり方についても検討する。
- (2) 知識・情報発信図書館整備事業費(教育委員会) 7,317千円  
県立図書館が「知識と情報の拠点」として、県民の自己実現の活動を支援できるよう、生涯学習や社会・経済活動等の情報を積極的に提供するなど、サービスの充実のための具体的な取組を進める。
- (3) 三重県市町対抗駅伝競走大会開催事業費(教育委員会) 7,500千円  
各市町間の交流による市町の振興とスポーツに対する県民意識の高揚を目的に、市町等と協働して市町対抗駅伝競走大会を開催する。

### 安心を支える雇用・就業づくりと元気な産業づくり

- (1) 若者自立総合支援事業費(生活部) 8,732千円  
自立に向けて課題を抱える若者を継続的かつ包括的にサポートできるしくみづくりに取り組む。
- (2) 産業人材育成基盤整備事業費(農水商工部) 113,228千円  
ものづくりソリューション機能強化事業費(農水商工部) 19,666千円

北勢地域に集積する加工組立産業と素材・部材産業との連携によるイノベーションを誘発するため、最先端の研究開発から中小企業の課題解決支援までを1カ所で行う「ソリューションセンター(仮称)」を整備することで、高度部材産業クラスターの核を形成する。また、研究開発などを通じ、多様なイノベーションを生み出せる人材の育成を行う。

- (3) みえ地域コミュニティ応援ファンド(果実運用型)事業費  
(農水商工部) 901,296千円  
「みえ地域コミュニティ応援ファンド(果実運用型)」を組成し、地域の特性を生かした事業や地域課題に対応した事業などの初期段階の取組に対して資金面から支援する仕組みをつくる。

### 安全なくらしの確保と安心できる生活環境の創造

- (1) 企業の次世代育成支援促進事業費(健康福祉部) 15,750千円  
県内中小企業の次世代育成支援の取組を促進するため、県内企業の次世代育成支援に関する取組実態などを調査・分析するとともに、先進事例の収集を行う。また、次世代育成支援に関心のある事業主等を対象としたワークショップの開講や中小企業が次世代育成支援に取り組むためのガイドブックを作成する。
- (2) 子育て家庭応援事業費(健康福祉部) 5,306千円  
子育て家庭の負担感の軽減をはかり、社会全体で子育てを応援する気運を醸成するため、子育て家庭に対する企業、商店などによる割引やサービス提供のしくみづくりを行う。
- (3) 警察署庁舎整備費(警察本部) 257,346千円  
老朽化・狭隘化した鳥羽警察署、津南警察署を警察を取り巻く環境変化に対応できる警察署に整備する。

### 持続可能な循環型社会の創造

- (1) 温暖化防止に向けた事業活動促進事業費(環境森林部) 11,737千円  
県内の温室効果ガス排出量に占める割合の大きい産業部門について、事業者が法令等による取組に加え、省エネ活動の積極的推進等の自主的な取組を促進するよう、地球温暖化対策計画書のフォローアップや省エネ診断等を実施する。
- (2) 不法投棄等未然防止強化事業費(環境森林部) 9,482千円  
産業廃棄物の不法投棄等の不適正処理の未然防止や早期発見・早期是正のため、監視カメラの設置や監視指導情報のデータベース化などの環境整備を行う。

### 人と地域の絆づくりと魅力あふれるふるさと創造

- (1) 「美し国(うましくに)三重」イベント(仮称)総合推進事業費  
(政策部) 15,546千円  
住む人も訪れる人も心の豊かさを実感できる「こころのふるさと三重」を目指し、地域の魅力や価値を高め、多様な交流を促進するため、平成26年に開催する「美し国(うましくに)三重」イベント(仮称)に向けて、イベント全体の企画運営や総合調整を行う推進組織を整備し、イベントの基本構想の策定などを行う。

## ◆ 新たな課題への早急な対応

### (1) 平成19年4月15日に発生した地震災害への早急な対応

- ① 県単治山事業（環境森林部）（再掲） 100,000千円  
地震により津市中村町地内において土砂崩落が発生したため、対応策を講ずる。
- ② 県営鈴鹿スポーツガーデン事業費（教育委員会） 2,864千円  
地震により損傷した水泳場の明かり取り天井部を応急修繕する。

### (2) 障害者自立支援対策臨時特例基金による特別対策事業

- ① 障害者自立支援緊急対策事業費（健康福祉部） 23,680千円  
障害者自立支援法の施行にともなう特別対策として、事業者の新しい障害福祉サービス体系への移行や障害者の地域移行の促進などに取り組む。
- ② 障害者自立支援緊急対策助成事業費（健康福祉部） 940,031千円  
障害者自立支援法の施行にともなう特別対策として、事業者に対する激変緩和措置や新しい障害福祉サービス体系へ移行するための基盤整備などに対する助成事業を行う。